

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月20日現在

機関番号：43707

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13452

研究課題名（和文）児童養護施設退所者の後期高等教育の進路の保障

研究課題名（英文）Guaranteeing children's care home leavers a route to higher education

研究代表者

平松 喜代江（HIRAMATSU, Kiyoe）

中部学院大学短期大学部・幼児教育学科・准教授

研究者番号：00645442

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：児童養護施設退所者の大学等進学希望率が低い理由を明らかにし、それらを可能にする支援の在り方を検討するために面接調査を実施した。面接協力者は大学等に進学した施設退所者とした。その結果、学習環境や人的環境の充実が求められ、また学習環境が保障されず進路希望を喪失した者や意欲が低下した者に対して支援者による適切な情報提供などにより目標を再構築させることが可能であると考えられた。また支援者は退所者の進路の目標となり、支援者の存在は進路決定に大きく影響することも分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、面接調査によって協力者の大学進学実現に至るまでの過程を時系列に整理できたことは、今後支援が始まる高等教育への修学支援新制度の対象者を支援するうえで支援方法検討の一端を担うことができると考える。また社会的養護をつけている者は、大学等進学のための経済面の支援だけでなく、進学希望をもつに至るまでの適切な時期の適切な支援が必要である。初等・中等教育の各時期から将来の見通しがもてる進路支援は教育と福祉がともに取り組む必要がある。

研究成果の概要（英文）：An interview survey was conducted to clarify the reasons only a low percentage of occupants of children's care home leavers hope to advance to university or other forms of higher education and to identify effective ways to provide support that enables them to do so. Those interviewed were children's care home leavers who advanced to university or other higher education. Results show that learning environments and personal environments should be improved and supporters can rebuild the goals of those who have lost hope of advancement or their desire to advance due to the absence of a guaranteed learning environment by providing them with appropriate information. Results also reveal that supporters serve as role models for children's care home leavers regarding education, and that children's care home leavers' decisions to advance are greatly influenced by the existence of supporters.

研究分野：社会的養護

キーワード：面接調査 事例研究 大学進学 支援者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会的養護とは、保護者のいないあるいは、養育不適切な保護者のもとで暮らしている児童など家庭環境上養護を必要とする児童などに対し、公的な責任のもと養護を行うことである。その該当児童は全国で約4万6千人いると報告されている(厚生労働省、2014)。このような社会的養護の期間は、乳幼児期から多くは高等学校卒業程度までである。

高等学校卒業後の進路は、就職が69.8%、進学が22.6%、その他が7.6%に対して、一般家庭の者は就職が16.9%、進学が76.9%、その他が6.3%である(厚生労働省、2014)。これらの結果から、児童養護施設退所者の進学率は著しく低いことがわかる。この進学率の低位な背景について荻谷(2001)は、本人の努力以前の段階で意欲の格差が生じていることを指摘している。さらに、大学等への進学の実現性の低さから希望も生まれえないという負のスパイラルも想定できるとしており、「大学等進学を希望する」という希望をもてるかどうかが大きく影響している。

2. 研究の目的

本研究では、児童養護施設退所者の大学等への進学率が低い理由について、進路希望とそれへの契機の有無という観点から明らかにしていく。さらに大学等進学を希望する児童養護施設退所者が進学を実現するためには、どのような支援が必要であるかについても検討する。

3. 研究の方法

(1)2016年度(平成28年度)の研究

2016年度は、「児童養護施設退所者の進路の希望と実際の進路を比較し、進路希望と現実との乖離に関する研究」をテーマとし、関係資料・統計データの収集を行った。あわせて、大学等へ進学した児童養護施設退所者への面接調査を実施した。さらに、質問紙調査実施に向けて質問項目検討のためのプレ調査を行った。

2016年6月から9月にかけて、大学等へ進学をした児童養護施設退所者を対象に、半構造化面接による調査を行った。調査協力者は、スノーボールサンプリング法により、当事者のネットワークによって、大学等進学者4名の協力を得た。詳細は、中部地方A県の児童養護施設1カ所1名、B県の児童養護施設1カ所1名の退所者、および近畿地方C県の児童養護施設1カ所、D県の児童養護施設1カ所の退所者各1名ずつが対象となった。協力者4名の性別の内訳は、男性3名、女性1名、年齢はいずれも20歳代であった。面接調査の内容は「児童養護施設での生活」と「大学在学中の生活」から成っている。

2016年8月に大学等へ進学を希望している児童養護施設在籍者に対して、質問紙調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加した高校生に対して調査協力の同意が得られた6名を調査協力者とした。協力者の性別の内訳は、男性4名、女性2名であった。質問紙調査の質問の大項目は、「高等学校進学の準備および支援について」「高等学校での生活について」「大学等進学を希望したきっかけについて」「大学等進学の準備について」から成っている。

2016年8月に児童養護施設等の支援者に対して、質問紙調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加または高校生に同伴していた児童養護施設等の支援者に対して調査協力の同意が得られた6名を協力者とした。協力者の性別の内訳は、男性1名、女性5名であった。質問紙調査の質問の大項目は、「大学進学希望の実情について」「施設内における進路支援について」「大学等へ進学した退所者への支援について」から成っている。

2016年9月に、児童養護施設等の支援者を対象に、半構造化面接による調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加または高校生に同伴していた児童養護施設等の支援者に対して調査協力の同意が得られた2名を協力者とした。協力者の性別は、ともに女性であった。所属機関は、児童養護施設1名、児童相談所1名であり、所在地はいずれも中部地方であった。面接調査の内容は、「大学進学希望の実情について」「施設内における進路支援について」から成っている。

(2)2017年度(平成29年度)の研究

「児童養護施設退所者の大学進学実現の経過に関する検討」をテーマとし、以下の通り面接調査および質問紙調査を実施した。

2017年6月に大学等へ進学を希望している児童養護施設在籍者に対して、質問紙調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加した高校生に対して調査協力の同意が得られた26名を調査協力者とした。協力者の性別の内訳は、男性10名、女性11名、不明5名であった。質問紙調査の質問の大項目は、「高等学校進学の準備および支援について」「高等学校での生活について」「大学等進学を希望したきっかけについて」「大学等進学の準備について」から成っている。

2017年6月に児童養護施設等の支援者に対して、質問紙調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加または高校生に同伴していた児童養護施設等の支援者に対して調査協力の同意が得られた27名を協力者とした。協力者の性別の内訳は、男性5名、女性20名、不明2名であった。質問紙調査の質問の大項目は、「大学進学希望の実情について」「施設内における進路支援について」「大学等へ進学した退所者への支援について」から成っている。

2017年7月に大学等へ進学をした児童養護施設退所者を対象とした、半構造化面接による調査を行った。調査協力者は、スノーボールサンプリング法により、当事者のネットワークによって、大学等進学者1名の協力を得た。中部地方E県の児童養護施設の退所者であり、性別は女性で、年齢は20歳代であった。面接調査の内容は「児童養護施設での生活」と「大学在学中の生活」から成っている。

2017年7月から8月にかけて、大学等へ進学を希望している児童養護施設在籍者を対象に、半構造化面接による調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加した高校生に対して調査協力の同意および協力者が在籍している児童養護施設長から承諾が得られた5名を調査協力者とした。詳細は、中部地方F県の児童養護施設4カ所各1名ずつ、G県の児童養護施設1カ所1名が対象となった。協力者の性別の内訳は、男性2名、女性3名、いずれも高等学校3年生であった。面接調査の内容は「児童養護施設での生活」「大学進学を希望したきっかけ」「大学進学に向けての準備」から成っている。

2017年8月に児童養護施設等の支援者を対象とした、半構造化面接による調査を行った。調査協力者は、NPO法人が主催する「大学等助成制度説明会」に参加または高校生に同伴していた児童養護施設等の支援者に対して調査協力の同意が得られた5名を協力者とした。協力者の性別は、男性が1名、女性が4名であり、所属機関は、児童養護施設4名、自立援助ホーム1名であり、所在地はいずれも中部地方であった。面接調査の内容は、「大学進学希望の実情について」「施設内における進路支援について」から成っている。

なお、これらの面接調査および質問紙調査にあたっては、中部学院大学・中部学院大学短期大学部倫理委員会の承認を得て行った。

(3)平成30年度(2018)の研究

「児童養護施設退所者の大学進学実現を可能にする支援」をテーマとして、2016年度からの面接調査および質問紙調査の結果を分析・検討し研究成果のまとめを行った。

4. 研究成果

面接調査での録音記録は再生して逐語録を作成した。作成された逐語録を、小学校期、中学校期、高等学校期の3つの時期にわけて時系列に整理した。ここでは、児童養護施設退所者の進路希望の決定に必要な要件および支援についてまとめた。

(1)進路希望に及ぼす環境の影響

小学校期からの境遇や生活環境

小学校期に進路希望をもっていなかった理由は、小学校期に勉強をしないのではなく、学習する機会や環境が不足したことが示唆された。したがって、学習支援を小学校期で行っても、その時点ですでに希望がもてず、学習に対する意欲は薄れている場合もある。また、どれほど、学習支援の体制を整えたとしても、本人の学習する意欲が欠落している場合は、効果は期待できない。そのため、小学校低学年の段階から、生活環境の整備に注意を払えるような教育と福祉の協力体制が必要となると言える。

身近な先輩たちの進路

身近な先輩たちの進路を知って同じような進路しかないかもしれないと影響を受け就職を考えた者がいたことがわかった。一方で、施設内の前例から、進学に対する肯定的な情報が、進路希望実現への可能性の認識を高めさせたことも捉えられた。このように、影響の善し悪しはあるものの、身近にいる先輩たちをモデルとして進路を考えていることが示唆された。

(2)進路希望実現における支援

進路希望を考える契機へと繋がる支援が、各時期において実践されていたことが捉えられた。それらの支援の内容および実践された時期に基づいて、2つのタイプに支援を分類した。まずは、進路希望がもてるように進路に関する社会一般的な情報についての説明や幅広い進路選択肢を提示する「情報説明型支援」、次に進路希望実現のための具体的な知識や方法を教示する「情報教示型支援」であった。

「情報説明型支援」

この支援は、小学校期および中学校期を中心とする時期に行われる特徴がある。進路希望をもつに至る過程で重要な「契機」の有無において、「契機」がなかった場合、特別な場面ではなく日常生活の会話等のなかで「契機」につながるような情報や選択肢又は実践的な経験の場を提示する。確実に進路希望の決定につながるかは本人次第であるが、このような支援をきっかけに進路希望をもつ可能性を高められていた。

「情報教示型支援」

この支援は、中学校期および高等学校期を中心とする時期に行われる特徴がある。特にこの時期においては、今後どのような生き方を希望し、進学するのか就職するのかなど人生設計に関わる選択をしなければならない重要な時期となる。そのため、「契機」や「進路希望」がない場合、自分自身の生き方と向き合い、職業観をもてるように、職業に関する知識や職業選択に関する情報を提示し、経済面における展望についても教示する。

(3) 類型別にみる大学等進学実現までの経緯

大学等進学実現までの経過から、3つのタイプに分類した。1つ目は、一度喪失した進路希望を支援者に情報を教示されるなどの支援によって自ら意欲を再生させ高めた「自己調整型」である。2つ目は、進路希望に対する意欲は低く、自ら目標をもつことが困難であったが、他者から認められる体験や他者からの働きかけによって、意欲をもつことができた「他己調整型」である。3つ目は、もともとの進学希望が、支援者の関わりによってさらに高められた「一貫型」である。

「自己調整型」

この類型は、進路希望を一度喪失するものの、支援者による関わりから自ら進路への意欲を再生させ高めた類型である。進路希望への意欲が低下している状況下において、一度喪失した進路希望を支援者による情報教示型支援によって自ら再生させたと言える。これらから、支援者の関わりは、在り様によって進路希望実現へ大きく影響することが示唆された。

「他己調整型」

この類型は、小・中学校期において進路希望に対する意欲が低かった類型である。これらの背景として、保護者の生活態度や生活環境によって進路希望に対する意欲を低迷させていたと考えられた。また、自分の生い立ちから進路希望をもつことを諦めていたことも捉えられた。これらから、自身の境遇や育ちのなかで、他者から承認される経験が少なかったり、目標がもてなかったり、進路のイメージがもてなかったりした場合においても、情報教示型の支援は、進路希望を見出す過程に影響をもたらす、自らの進路希望を考える契機となる重要な支援であると言える。

「一貫型」

この類型は、もともとの進路希望が、支援者の関わりによってさらに高められている。進路希望の実現に向けての具体的な教示が、施設在籍者自身の進学に対する意欲をさらに促進したと考えられる。支援者をモデルとした大学の情報提供や進学に対する具体的な説明の機会があったことによって、進路希望実現の可能性の高さの認識を促進したと考えられる。この類型は、このような支援者による「情報説明型支援」や「情報教示型支援」が影響し、学習の意欲や進路希望実現への意欲を自ら高めていったといえる。

(4) 総合考察

以上の結果から、本研究で目的とした児童養護施設退所者が大学等進学を可能にするための支援の在り方について考察する。

「情報説明型支援」は、中学校期に自分の生い立ちや環境から進路希望をもてず将来への希望を喪失している者へ、実践的な経験の場を提供したり、児童養護施設退所者の様々な進路を紹介することにより、その支援が進路を考える契機となった。そして、一度進路希望を喪失した「自己調整型」の者を自ら進路への意欲を再生させ高められたり、進路希望をもてずに意欲の低い「他己調整型」の者を向上心や学習に対するモチベーションを高められた。また、「一貫型」の者たちは、すでに小学校期から進路希望をもっており、中学校期においても自ら進路希望をもっていることから、この「情報説明型支援」だけでなく、希望する職業になるための条件などの「情報教示型支援」を行うことにより、進路希望実現へのモチベーションを維持し支えていくことができたと考えられた。

「情報教示型支援」は、高等学校期に進路希望をもった者へ希望する職業になるための条件や大学および学部に関する情報の教示、大学進学へむけた奨学金制度の情報など、具体的な情報を教示することにより、「自己調整型」の者は、進路希望実現に向かって施設職員や学校教師とともに準備を進めることができた。また、高等学校へ進学したものの、その先の進路希望をもてない「他己調整型」の者は、この時期に「情報教示型支援」を与えることにより、進路希望を明確にすることが可能となった。したがって、高等学校期に進路希望を実現するための「情報教示型支援」はどのような類型の者へも有効であることが示唆された。

これらから、中学校期においては、進路希望の有無にあわせて、「情報説明型支援」を与えることに効果がみられた。そして、高等学校期においては、進路希望の有無に関わらず、進路希望実現のために、具体的な職業や大学に関する情報を教示する「情報教示型支援」を行うことが進路希望実現に必要な不可欠な支援であることが示された。

参考文献

- 1) 厚生労働省(2014)「社会的養護の現状について」
- 2) 荻谷剛彦(2001)『階層化日本と教育危機 - 不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

平松 喜代江、児童養護施設における社会自立に関する課題 - 大学等進学について -、中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要、査読有、第18号、2017、113-117

〔学会発表〕(計6件)

平松 喜代江、児童養護施設退所者の大学進学実現の経過に関する検討 - 高等学校期を中心に - 、日本社会福祉学会第 66 回秋季大会(2018)

平松 喜代江・堅田 明義、児童養護施設における高年齢児への対応に関する課題、日本特別ニーズ教育学会第 24 回研究大会(2018)

平松 喜代江、児童養護施設退所者の大学等進学に関する研究、日本社会福祉学会第 65 回秋季大会(2017)

平松 喜代江・堅田 明義、児童養護施設退所者の大学等進学の実態に関する検討、日本特別ニーズ教育学会第 23 回研究大会(2017)

平松 喜代江、児童養護施設退所者の大学等進学について - 進学に至った経緯から - 、日本社会福祉学会第 64 回秋季大会(2016)

平松 喜代江・堅田 明義、児童養護施設退所者の大学等進学について - 進学へのニーズに応じた支援 - 、日本特別ニーズ教育学会第 22 回研究大会(2016)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

氏名：平松 喜代江

ローマ字氏名：HIRAMATSU、Kiyoe

所属研究機関名：中部学院大学短期大学部

部局名：幼児教育学科

職名：准教授

研究者番号(8桁): 00645442

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。